

# イ ラ ン

イ ラ ン

面 積 1,648,000 km<sup>2</sup>

人 口 3,825万人

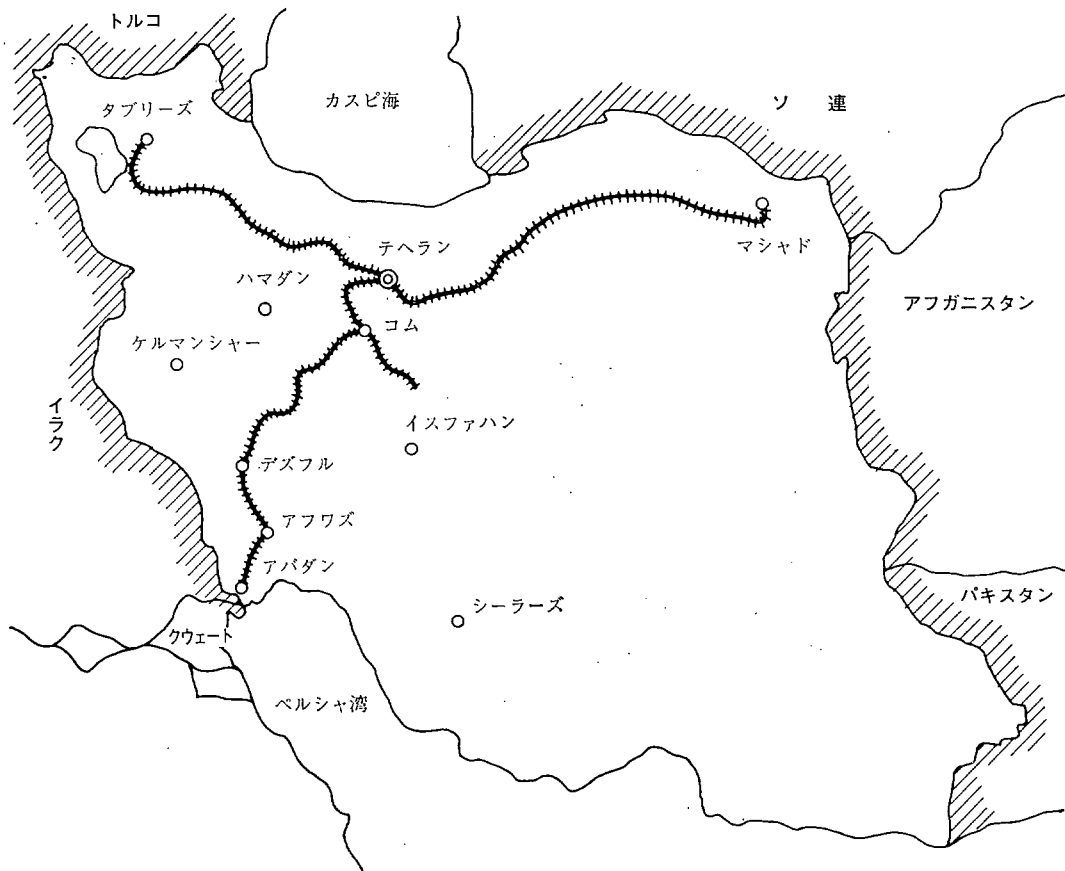
言 語 公用語はペルシヤ語

宗 教 回教（シーア派が主流）、他にゾロアスター教、キリスト教など

政 体 イスラム共和国

元 首 アボルハッサン・バニサドル大統領

通 貨 イラン・リヤル



# 1980年のイラン

## ——戦乱のなかの内政危機——

池田明史

革命後2年を経たイランは、米国人質問題に由来する西側の経済制裁やイラクとの戦火の拡大など国際環境の深刻化の中で、政治的安定の確立および経済再建という基本的な課題に対して、結局解答を与えることができなかつた。のみならず、生産性の低下や失業人口の増大、そしてインフレの昂進など革命以来の混乱に伴い生じた様々な問題は、制裁や戦争などによって新たに創出された状況の中で相乗的に悪化することになった。とりわけ、革命指導層が前年から引き続く内部抗争を止揚しえず、権力核の一元化に失敗したことは、革命イランの一体性をさえ危ぶませる大きな要因となった。それによって革命を担った各種の社会勢力が分断され、相互の反目を生じ、少数民族問題とも絡んで体制を内部から動揺させつつあるからである。また、一年を通じて最大の問題のひとつであった米国人外交官の人質は、81年1月にアルジェリアを介した交渉によって漸く解放され、一応の決着を見たが、それによってイランの国際的孤立が一挙に解消されるとはいえない。事件の解決に際して米国からイラン側の手に渡った凍結解除分資産約30億ドルが戦費支出を抱える経済状態の改善にどの程度寄与するかも現在のところ疑問である。

政治革命として出発したイラン・イスラム革命は、その目指すところの社会経済革命としては殆ど進展を見せていないのみならず、政治革命としての過程そのものも完結の方向に向かっているとはいえない状況にある。

本稿では、80年のイランを回顧するにあたって、先ず年頭より対イラク戦争勃発(9月)に至るまでの経済および政治の問題点を論じ、然る後に戦争がもたらした内政・経済両面へのインパクトを考察する。

### 1. バニサドルの経済再建構想とその挫折

年頭(1月25日)に実施された大統領選挙においてバザルガン暫定内閣の有力メンバー(経済・財政相)であったアボルハッサン・バニサドルは、投票総数1400万票余の4分の3以上(76.3%)を獲得してイスラム共和国の初代大統領に当選した。これを以てイランは、旧体制の崩壊に伴う政治・経済・社会全域にわたる混乱状態に一応の終止符を打ち、革命の体制化へ向けての第一歩を漸くにして踏み出したとの印象を内外に与えた。従来より資本主義・社会主義のいずれをも否定し「イスラム経済」なる体制概念を唱道してきた新大統領は、革命イランにとって当面の最大課題は経済の再建にあるとして「輸入への依存をできる限り軽減し、石油収入に頼らない」新経済建設の構想を提示した。この構想の根幹は農業部門への投資の拡大と輸入代替工業の創出にあった。即ち、農業基盤整備によって耕地面積を拡大し農業生産の増加をはかると共に、中小規模の地場産業の確立をはかって都市部の失業人口を地方に吸収しようとするものであった。

こうした構想自体は必ずしも目新しいものとはいえないが、これを具体化する第一歩として策定された金融システムの制度改革の内容は、大統領のいう「イスラム経済」が、具体的にはどのようなものであるかということをおる程度示すものとして注目された。バニサドルの腹心と目されるノバリ中央銀行総裁らによって立案・実施されたこの制度改革は、前年の各種商業銀行の国有化に続くものであったが、これによって外国人の国内金融過程への参加は完全に排除され、イラン国内での外銀の営業は禁止されることになった。

また、イスラム思想に基づいて「利子」の概念は廃棄され、銀行融資については4%程度の「手数料」がこれに代わった。もっとも生産セクター



テヘランを行進するイラン陸軍（9月25日）

の各企業に対する融資については、銀行は株式操作によって政府が設定した水準の「最低限利潤」を保証されることになっており、手数料とあわせると10~12%程度の「利益」を得ることができる仕組みになっている。一方、銀行は従来の自己資金に加えて7~8%の「利益還元」保証により国民から集める預貯金および政府補助金を資金源としたが、主たる資金のインフローはもっぱら政府の資金補助であったものようである。

機構改革のポイントを約言すれば以上の通りだが、この新金融システムの導入は、農業セクターや各種地場産業に対する低利の産業ローンの利用範囲を拡大し、そのことが各産業の生産性向上へのインセンティブとなるものと考えられた。かくして得られる生産性の向上は、都市部の失業問題への解決となると共に、通貨供給量の増大に対するカウンター・バランスとなって有効なインフレ抑止効果をもたらすものと期待された。窮極的には、バニサドルたちはこれによって政府の経済統制力が格段に強化され、各種レート固定化と相俟って安定した富の再分配ルートを実現しようと考えたのであった。

しかし、この金融システムは結果的に彼等の思惑を裏切り、引き続き政治的不安定状況の中で数カ月を経ずして機能しえなくなっていく。これについては、国際的孤立の深刻化など、外部的契機によるところも小さくないが、何よりもこうしたシステムの有効な運用を可能とする各種の前提条件の欠落・未整備が最大の要因であった。具体的には、先ず第一に、行政の混乱が挙げられよう。このシステムでは政府の経済統制手段として次の

三つが考えられていた。即ち、銀行の融資財源に相当部分を占める政府補助金の調整、各種産業ローンの「最低限利潤」率の設定および貿易の国家統制である。ところが、バニサドルの大統領就任以降、時を経るに従って尖鋭化していった権力内部の対立・抗争は、多元的ともいえる権力状況を招来し、官僚機構を分断して行政決定過程を機能不全におとしいれた。かかる政治的混乱は、有効な経済行政を実質上不可能として、政府に与えられた各種の統制手段を空洞化するものとなった。

第二点として、農・工業の自立を目指すとするバニサドル構想は、各々の産業が抱える基本的問題点を必ずしも的確に把握していなかったことが考えられる。農業セクターにおいて政府は、革命以来土地所有権の明確化や農民に対する生産へのインセンティブの提供など基本的な農業政策を提示しえず、その結果農村部から都市部への労働人口の流出は革命以前と比べても増大してきており、このことが農業生産性低下の大きな要因となっていた。小麦その他の例外品目を除けば、食糧については輸入量の国内生産量に対する比率は大きく上昇していたのである。

また、革命後の混乱の中で行われた多数の企業の国有化や企業財産の没収は、その当然の帰結として経済の先行き不安や投資マインドの冷却を招いたのみならず、経営者・高級官僚層の相継ぐパージや国外逃亡によって産業経営基盤は致命的打撃を受けていた。こうした事情は、原材料の入手難などと相俟って操業率を30%以下の低水準にまで引き下げていたが、他方、経済生活の向上を要求する労働者層の賃金は革命スローガンでもあったモスタザフィン（被抑圧者層）の政治的聖化の中で、革命前の2~3倍にまで押し上げられており、これによって一時的にもせよ労働者層の購買力は大幅に増大していた。革命政府による安易な賃上げは、革命初年度の国家財政総支出の約7割が人件費であったという事実が如実に示されている通り、国家財政のバランスを損う大きな要因となった。さらに、労働へのインセンティブが失われたことにより労働者の勤労意欲の減退をも招く結果となった。また、労働者の購買力の増大は消費需要の急激な上昇をもたらした。消費財の輸入に対する需要を高めたが、他方雇用の増大に不可欠な資

本財の輸入は停滞を続けることになった。

農・工業の生産性の低下および消費需要のこうした拡大によってイランの貿易パターンは極めてアンバランスなものとなり、それがいわゆる輸入依存経済に帰結していったのであった。従ってバニサドルの提唱する「輸入依存からの脱却」を実現するには、金融システムの改変以前に解決さるべき基本的課題への政策的対応が要請されていたといわねばならない。

かくして、新しいシステムはそれが実際に機能するための前提となるべき一定の政治的安定や基本的産業政策が存在せず、またシステムを運営していくための十分な人的資源を確保できなかったこともあって、結局は画餅とならざるを得なかったのである。

ある意味では、「石油収入に頼らない」経済を目指すというバニサドル構想は、それが抛って立つ発想そのものに矛盾を孕んでいたといえなくもない。大統領就任直後、バニサドルは80年の石油収入を約250億ドルと見積り、モインファル石油相も石油販売量を日量200万バレルと見込んでいた。新システムによって維持されると期待された通貨供給量と生産性とのバランスが万が一崩れるようなことがあっても、政府はこの石油売却収入の調整を通じて、あるいはそれによって支払われる輸入物資の量的調整によって極端なインフレを回避することができると考えていた。さすれば、何らかの契機によってイラン経済政策の窮極手段ともいうべき「石油収入による経済調整」の可能性を断たれた場合、このシステムはその安定的運用を保障する財政的担保を欠くことになり、各種の経済阻害要因を中和する政府の能力を極めて限られたものにするであろうことは明らかである。如何に稀少資源であるとはいえ、石油も世界経済の需給構造に組み込まれた市場商品であることには変わりなく、従って石油売却に関するイランの「主体性」も、その市場構造の制約を受けることはいうまでもない。いわゆる「主体的」な石油売却を前提とした「自立経済」建設構想は、現実には極めて安易に石油収入による経済調整に期待しており、しかも石油の市場性からくる制約を真剣に考慮していないといわざるを得ないものであった。そのような経済構想が「石油依存からの脱却」を

主張することにおいて本質的な矛盾を内包していたといえよう。

いずれにせよ、アメリカがホメイニ師による人質の政府移管見送り決定(4月7日)に強く反発してイランとの外交関係を断絶し、EC・日本などにも働きかけて対イラン経済制裁が発動された段階で、バニサドルの経済再建構想はすでに破綻しつつあったのである。

## 2. 西側の経済制裁措置の効果

西側の経済制裁がこうしたイラン経済の混乱に拍車をかけたことは言を俟たないが、「イランへの物資流入の阻止」という点では制裁は必ずしも所期の成果をあげたとはいえない。EC諸国などの対イラン輸出は制裁条項を様々な形でのがれ、就中イギリス、フランスに至っては対前年比でイランへの輸出量をほぼ2倍に増大させている。制裁の実施はドバイなど湾岸諸国を中継基地とした対イラン貿易を急激に増大させる結果を招いただけで、航空機や艦艇・石油関連施設の部品など特定のものを除いてイランへの物資流入は止まらず、流入の止まった特定品目は制裁以前から事実上供給が停止していたものが殆どであった。

もちろん、このことを以て制裁の打撃が軽微であったというわけではない。イランにとって第三国経由の輸入は手数料が上乘せされ通常より25%も高くなった上に、取り引きの際に現金決済を要求されるなどで国内のインフレをあおり、また制裁の心理的效果としてバザール商人たちの在庫商品の退蔵を招いて物質の流通を大きく阻害することにもなったからである。

しかしながら、経済制裁以上にイラン経済に重大な影響を与えることになったのは、日本などによるイラン原油の購入停止であった。日本・イギリス・オランダなど、イラン原油の大口輸入国は、イラン国営石油公社の原油価格引き上げに一斉に反発しイラン原油の購入を4月から停止した。これは、実際にはアメリカの要請を受けた同盟国の政治的決定であったといえるが、この措置によって移行期のイラン経済を支えるべき石油収入は激減したのである。日・英・蘭の三国だけでイラン原油全輸出契約量の約60%を占めていたことを考えれば、イランの受けた打撃の大きさがはかり知

れよう。こうした状況に対抗してイランは、従来より接近しつつあった東欧諸国やインド・ブラジルなど第三世界諸国への傾斜を一層強めていくが、それら諸国の経済規模を以ては西側諸国向け輸出分を全て肩代わりさせることは到底できるはずもなかった。イラン暦1359年度予算（1980年3月21日より1年）において当初計上された石油輸出収入は歳入総額の6割強を占める248億ドルであったが、西側諸国の石油購入停止により歳入見通しの変更を余儀なくされ、石油収入を137億ドルに下方修正せざるを得なかったのである。

石油収入は3月20日～8月20日の5カ月に総額61億3000万ドルと当初の見込みに比べて大幅な落ち込みを見せることになったが、特に石油代金のユーザンス期間（2カ月）をすぎる7月以降、石油収入の落ち込みは著しく、6月の16億ドルから7月以降8億ドル台へと減少した。こうした事情は、前項で述べたような自立経済構想に内在する矛盾を顕在化させるものであり、新金融システムの安定的運用を不可能とするものであった。

かくして、西側による経済制裁の発動および原油購入のストップは、革命後の混乱に由来する生産システムの崩壊と相俟ってバニサドルが自らに課したイラン経済再生への展望を極めて暗いものにした。7月初めにはインフレ率は中央銀行発表の公式数字でさえも40%に達し、輸入品価格も50%前後上昇していたのである。失業問題についても事態の悪化は同様で、1979年秋に労働省が発表した失業人口は約150万人であったが、80年夏の段階ではその実数はおよそ400万人程度にまで膨れ上がっていたものと思われる。

このような状況を受けて6月以降バニサドル大統領は、イラン経済が直面するこうした諸困難の解決には国際的孤立からの脱却こそ急務であるという主張を強め、米国人人質を掌中において飽くまで内政の主導権を握ろうとするイスラム原理主義者たちへの対決姿勢をより鮮明にしていくのである。

### 3. 権力闘争の尖鋭化とその実相

以上に述べてきたイラン経済の混乱は、人質問題に端を発する深刻な国際的孤立の直接・間接の影響によるところが大きい。しかしそれと共に、様

々な経済的困難が常に政治的文脈の中においてのみ語られてきたという革命以来の事情を見逃すわけにはいかない。権力核の一翼を担うイスラム原理主義勢力が説くところによれば、イランが直面する経済問題のよってきたる源は全てシャー（パーレビ元国王）の失政にあり、地主階層とシャーの近代化政策で急速に成長した産業資本家層が形成したモスタザフィン搾取抑圧体制、および彼等と結託した西側帝国主義諸国のオイルマネー欲しさの消費財売り込みの所産であった。問題の分析がこのように政治的であれば、それに対する解答もまた政治的たらざるをえない。旧体制分子・反革命分子を排除し実力を以て西側帝国主義の影響力を否定していくことによって革命体制の政治的独立をかちとれば、おのずから自己完結的なイスラム経済への途は開かれるのだというのが彼等の用意した解答であった（従って79年11月に発生した人質事件はイスラム原理主義勢力からすれば政治的独立達成への有効かつ正当な手段であることになる）。原理主義勢力（以下保守派と略）のこうした主張に対して、バニサドル大統領やゴトブザデ外相、ノバリ中央銀行総裁などイスラム実務派とでも称すべき人々は、経済問題を政治問題からいわば技術的に切り離して考えようとする点で立場を異にしていた。バザルガン暫定内閣当時から続く革命指導層内部の権力闘争は、理論的にはこの相異をめぐる路線闘争としての性格を持っていたと見ることができる。そしてその限りにおいて両派の抗争は、革命後の社会各層の利害関係を反映するものであったといえよう。近代化・都市化の中で急速に進行した階層分化の結果、上・中位階層に対する反感を鬱積させていた都市下層民と、同じくそうした近代化の流れの中で久しく権力から疎外されていた旧知識人層即ち宗教勢力、そして急進右派の学生などの諸集団が、ベヘシュチ師等を中心に組織されたIRP（イスラム共和党）の支持基盤であった。他方、バニサドル等の実務派の権力基盤の中核を構成しているのはテクノクラート層や国軍将校などを含む新旧中間層・新知識人層であると考えてよい。主として都市部におけるこのような社会的対抗関係を基底にして、その周囲にクルド族などの少数民族問題、ムジャヘディン・ハルクやフェダイン・ハルクなどの左翼勢力、そして農村

部での階層関係など様々な不安定契機を孕みながら、客観的経済情勢の悪化の中で急速に尖鋭化していったのがイランの権力闘争の実相であったといえよう。再三繰り返された大学での左右両派学生の衝突や街頭でのヘズボラヒ（神様党）など極右勢力の跳梁はそうした社会的緊張の昂まりを示すものである。このような緊張関係を受けたイラン内政の権力抗争は、結果的に権力核の分裂・多元化を招来し、統治機構を分断することになった。官僚や国軍などの国家権力装置は本来的に宗教勢力の体質になじまず、従って自らの影響力を直接行使しえないと見た保守派は、革命後国軍に対する不信から創設された革命防衛隊への影響力を強めてこれを私兵化し、国軍への対抗勢力とした。官僚に対しては大規模な粛清による弱体化をはかって大々的な反官僚キャンペーンを繰り返した。また、元来が宗教学者をその中核に擁する保守派は、ホメイニ師を動かして司法機構の要所を抑え、法規・政令の有権的解釈を独占することによって行政機構の行動をチェックしうる立場に立った。そして何よりも3月および5月に行われたマジリス（イスラム議会）選挙は、バニサドルら実務派の強い抵抗を押し切って2回投票制によって実施され、結局保守派が圧倒的優位を占めることとなって、以後バニサドルの活動を大きく制約していったのである。

保守派の中核をなす宗教学者（いわゆる聖職者）は伝統的に強い階層秩序による組織性を持っており、大衆操作術にも長じていることから、その支持勢力を政治的に統合・組織化するについても大きな困難はなかったものといえる。これに対して、実務派を支えるべき諸勢力は、必ずしもその下に結集しうる共通の統合シンボルを持たず、大統領選挙においてさえ候補を一本化しえなかった事実にも明らかなように、政治勢力として未組織のまま単に反宗教勢力・反保守派という一点においてつながっていたにすぎなかった。大統領選挙ではバニサドルが投票総数の76.3%に上る票を集め、次点であったマダニ元海軍司令官（国民戦線派）の得票を加えると実に90%を越える支持票を獲得していた実務派は、結局そうした支持勢力を組織化し政治勢力として統合することに失敗した。そのことによって彼等は保守派への対抗力を失って

ったのである。殊に6月・7月の国軍将校を中心とした反革命クーデター計画の相次ぐ発覚は、軍の動揺や対軍不信感の増大をもたらすと同時に、官僚機構をも含めて実務派の基盤勢力を切り崩すための格好の正当化事由を保守派に与える結果となった。

#### 4. 人質問題の内政における意味

もとより、IRPに結集したかに見える保守派の内部も完全に一本化されているとはいいい難く、IRP自体が様々な不整合や対立契機を孕むものであったことは、ベヘシュチ、ラフサンジャニ、ホエニなど党の最高首脳と目される人々の間に必ずしも統一的な意思形成がなされていないと思われることから充分窺われる。大統領選挙直前のジャラルディン・ファルシー候補をめぐる資格問題や首相指名に関する調整の難航などは、実務派對保守派という単純な対立図式だけでは必ずしも割り切れるものではなく、IRPに抛る保守派内部の錯綜した対抗関係とも密接に絡んでいたと考えられる。

街頭大衆に対する絶大な影響力は革命以来保守派の大きな武器であったが、各種の国家統治機構を有効に掌握しえない以上、保守派が政治の舞台で主導権を握るには大衆操作によるマス・ヒステリー状況を維持していくことが前提であった。それ故にこそ米国人外交官の人質事件が、保守派にとって極めて大きな利用価値を持つものとして映ったのである。人質問題を巡る両派の確執には、国際的孤立からの脱却が急務であるとする実務派の現実的外交路線と、モスタザフィンの国際的連帯による「革命の輸出」を唱える保守派の原則路線とのいわば外交理念上の対立が重要な契機をなしていた。しかしその背後には、自らの権力基盤を維持し支持勢力を結集していくために不可欠なシンボルとして人質事件を利用してこうとする保守派、人質問題の解決により革命後の二重権力的状況を一挙に解消し大統領府の政治的権威を確立しようとする実務派、それぞれの思惑や事情が介在していたのであった。反米・反西欧を叫ぶ教条主義的保守派指導者に対して、ゴトブザデ外相やバニサドルが再々「ソ連の脅威」を強調していたこともこのような文脈の中で考えられねばならな

い。要するに、革命イランにおける外交問題は、内政抗争要因としての性格を一貫して強く持っていたのである。

### 5. ホメイニ師の政治的役割

かかる権力抗争は、しかし、大体において保守派に有利に傾くことが多かったとはいえ、体制を破局に導くほどの決定的衝突にまでは至らなかった。抗争がともかくもある種の平衡を保っていた大きな理由として、未だ革命のシンボルとしての政治的機能を失っていないホメイニ師の存在は重要である。両派の抗争が昂進して危機的な局面を迎えるたびに、ホメイニ師が何等かの形で介入し、決定的なバランスの崩壊を回避するための指針を示して両派の間をとりもっていたのである。その意味で、ホメイニ師を中心としてアハマド・ホメイニ(師の実子)、タバタバイ、エシュラギ(師の女婿)などにより構成されるグループは革命体制存続の安全弁的な役割を担っていたものと考えられよう。

また、ホメイニ師のカリスマ性そのものが革命体制の正統性の根拠としてとらえられてきたことから、実務派・保守派双方ともホメイニ師との距離の近さを印象づけることによりその政治的正統性を主張し権威を確立しようと腐心していた事情にも留意しなければならない。従って実務派が如何に反保守派・反宗教勢力を唱えようと、ホメイニ師自身が宗教勢力の頂点に立つ存在である限りそこにはおのずから限界があった。実際、ムジャヘディンやフェダイン、また明らかな親ソ派勢力であるツデー党(イラン共産党)でさえも表立ってホメイニ師を批判しえない状況が存在したのである。革命体制にとどまろうとする限り、「玉」であるホメイニ師の政治的権威そのものに触れることはタブーであった。

### 6. 対イラク戦争の勃発と内政的効果

人質問題の早期解決を目指すバニサドルらの意図が保守派の頑強な抵抗のために結局失敗した後、両派の抗争の焦点は首相指名およびそれに引き続き閣僚名簿の承認の問題へと移り、9月初めの時点では妥協不能の様相を呈するまでに至った。7月に発覚したクーデター未遂事件を材料と

した保守派の軍部攻撃は、空軍将校の肅清などの形でなおも続いており、革命後半減したといわれる国軍の戦闘機能を更に低下させていた。このような事情は前述した行政機能のマヒや経済情勢の悪化と相俟ってイラン革命体制の存続そのものを危ぶませるものと映じ、従来より国境線の画定や「革命の輸出」などをめぐって紛争の絶えなかったイラク・フセイン政権の対イラン本格侵攻への決断を促すに十分なものであった。9月22日、国境地帯での戦火を漸時拡大させてきたイラク軍は空陸よりイランに対する全面攻勢を開始し、両国は本格的戦争状態に入った。

かくして勃発した対イラク戦争はイランにとってはまさに「祖国防衛戦争」であり、その緊張は急速に深刻化しつつあった権力抗争を背景に退かせると共に、体制内の矛盾を暫定的に封じ込めるという皮肉な結果をもたらした。イラン革命が必ずしも社会革命としての実質を伴わず、期待された経済生活の向上も実現しないなど、体制が明確な方向性を示せずヒステリックなスローガンのみが先行する日常に欲求不満を蓄積させていた国民を一挙に結集するという効果を持ったのである。

その意味では、戦争の勃発と共に革命イランの一体性を維持する統合シンボルとしての人質問題の役割は終わったとあってよく、この問題に対して強硬姿勢をとり続けてきた IRP 指導層の方向転換を促した。10月に入ってラジャイ首相やラフサンジャニ、ホエニなど IRP の指導者たちが次々と人質解放への動きを示唆する発言を始めたことは、そのような事情に基づくものである。それは、財政状態の急速な悪化に伴い米凍結資産返還の必要性が切実に認識され、また発言力を強めた軍部からの兵站・装備補充の要請に革命指導層がより現実的な対応を迫られていたことの結果であった。しかしそれと同時に、国軍最高司令官として直接軍事指導を行うなど精力的な活動を展開し、国民的声望を一身に集めて政治的発言力を回復しつつあったバニサドルら実務派への対抗手段でもあったのである。人質が急速に保守派にとっての利用価値を失った一方で、戦争の直接の担い手である国軍や戦時経済運営の中核たるテクノクラート層などの復権は従来より現実路線を唱道し

てきた実務派勢力の権力基盤の強化につながるだけに、保守派指導層は焦燥感を強めていった。10月中旬以降急速に顕在化したマジリス内部での人質問題解決への動きの背後には、それによって内政の主導権を回復しようとする保守派の思惑があったのである。

アメリカの大統領選の結果などによって、保守派のそうした策動が一頓挫をきたした段階では彼等の焦燥感は危機的に昂進し、ゴトブザデ元外相の逮捕(11月7日)や国軍への公然批判演説(モンタゼリ師)などにつながったのであった。しかしながら、革命防衛隊によるゴトブザデの逮捕に対しては、テヘランや聖都コムなどで即座に数万人規模の抗議デモが発生し、数日を経ずして「ホメイニ師の命令」によって釈放せざるをえず、また11月19日アシュラに際しての大統領演説に100万人以上の聴衆が参加するなどの事実にも明らかなように、保守派は街頭大衆への影響力を独占しえなくなっていく。

イラクとの戦争が長期化し、ともかくも決定的な軍事的敗北が避けられる見通しが強くなるにつれて、こうした権力内部の抗争は大衆を巻き込んで激化することになった。しかも12月に入って、各地の集会で公然とホメイニ師の肖像を切りつける類の事件が発生し、またバニサドルの肖像が目立って増えてくるなど、ホメイニ師の持っていた革命イラン統合シンボルとしての政治的機能がもはや絶対性を失いつつあることを思わせる現象が続いている。このような動きは、戦局の進展と共に激化している少数民族との紛争や左右勢力の衝突のエスカレーションなどと相俟って、ホメイニ師という政治的シンボルによってかろうじて保たれてきた革命イランの一体性そのものを崩壊させる危険を示すものであろう。

## 7. 戦争と経済

戦争がもたらした国民的緊張状態は、国民の消費構造の転換や生活向上への大きすぎる期待をより現実的な方向へ引き戻したという点でショック療法的効果を持つ側面もあった。要するに、戦争によって国民は、革命スローガンの美辞麗句で糊塗されたイラン経済の現実の状況を直視せざるを得なくなったのである。しかしながら、戦争によ

る様々な破壊や混乱はイラン経済を失速させるに十分なものであった。戦時経済態勢下に政府は、砂糖・植物油・石油製品などの生活物資の統制を宣言した。しかし、ブラック・マーケットの統制が実際上不可能であることなどから有効な物価統制は期待しえず、南部主要港湾の閉鎖や物資の前線への移送、戦費支出の増大等は全て急激な物価上昇へと帰結した。物価上昇の程度を示す具体的な数値を得ることは難しいが、インフレ率が50%を越えたという報道を政府は公式には否定していない。

低迷していた石油輸出は戦争によって一挙に落ち込み、一時は全く停止したかと思われたが、戦況の膠着化と共に再開されてはいる。とはいっても、それはせいぜい日量最大40万バレル程度(11月)の水準であって、戦争発生以来外貨収入は殆ど無に等しいといつてよく、湾岸を通じての物資の流入も激減している。また、戦局の進展によっては、食糧供給にも相当の影響が出てくるものと見られる。イランの国民生活が全般的にかなりの犠牲を強いられていることは確実で、戦争の展望とも絡んでこうした状況が急速に改善の方向に向かうとは当面考え難い。

長期的に見た戦争のインパクトはイラン経済にとってさらに深刻であるといえる。空陸からの攻撃によって世界最大級のアバダン精油所やタブリーズ精油所などが壊滅的打撃を受けたほか、カーグ島の積み出し施設等も爆撃されるなど、産業基幹部分の被害は大きい。イランにおいては、油田そのものの被害が少い場合でも革命以来の石油関連施設の部品不足のため油田・油井の保守が悪く、油田の生産能力は著しく低下しており、石油輸出が戦争前の水準に回復するには早くとも半年を要するのではないかとの見方が強い。膠着状態が続いているとはいえ、戦争は81年に入っても進行中であり、産業インフラの被害が更に拡大することも充分考えられる。しかもイラクは、緒戦期の攻勢で激戦の末占領したホラムシャハルなどフゼスタンへの幹線道路を建設中とも伝えられ、占領の永続化を目指して着々と作業を進めているように思われる。今後、戦闘行為自体が終熄するとしても、占領地帯からのイラク軍の撤退は必ずしも容易ではあるまい。そうだとすれば、それは



イランの経済復興への大きな阻害要因となろう。また、両国の交戦状態が何等かの形で決着を見ることがあっても、内政の権力抗争が収束されない以上、人質問題が解決されたとはいえ西側諸国の対イラン民間投資や政府間援助が急速に復活するかどうかは疑問である。イラン自体が、昨年12月にソ連との物資流通ルート使用協定を批准し東側との経済協力関係を強める姿勢を見せており、人質解放に伴う経済制裁解除がそのまま西側との従来の関係の回復につながると考えるのは短絡的に過ぎるであろう。

## 8. むすび

人質問題および首相選任問題を始めとして、官僚・国軍の粛清、マスコミの統制、司法制度の改変等々をめぐる実務派・保守派の対立は容易に収拾がつかず、戦争の勃発によって一時は沈静化に向かうかと思えたが、戦況の膠着と共により尖鋭

化した形で再燃することになった。こうした権力抗争は体制の安定を阻害する基本要因となったが、これによって招来された行政の機能不全が円滑な経済の運営を不可能としたことは既に述べた通りである。しかも、経済情勢の悪化は権力闘争の一層の尖鋭化をもたらすことになり、かくして政治抗争の激化と経済困難の深刻化とは互いに断ち難い悪循環を成していったのである。

対イラク戦争の長期化は様々な局面でイランに多大の負担を強いている。戦争の展望はイランにとって必ずしも明るいものではない。ホメイニ師のカリスマ性は相対的に低下してきている。同師の年齢を考えれば、後継問題も急速に浮上してこよう。

人質問題が81年初頭に一応片付いたとはいえ、以上の事情を考え合わせれば、イラン革命体制の安定はしばらく望むべくもないといえよう。

## 1 月

1日 ▶数千名規模のアフガン系住民がソ連大使館へ抗議デモをかけ、革命防衛隊と衝突。

▶ワルトハイム国連事務総長、人質問題討議のためイラン公式訪問。ゴトブザデ外相は同総長の訪問が単なる事実調査的性格のものであって問題調停のためではないと語った。

2日 ▶パーレビ前国王、客観的に公正が前提されれば同国王の国際的査問の場に出廷する用意があると声明。

▶国連総長、ゴトブザデ外相と会談。

3日 ▶ワルトハイム国連事務総長に対する暗殺計画の発覚により、同総長の公式活動が一部制限された。

▶イラン中央銀行は在欧イラン資産（130億ドル）を、アルジェリアなどの友好国に移転すると発表した。

4日 ▶ワルトハイム国連事務総長、スイス経由でニューヨークへ向けてイラン離国。

▶ホメイニ師支持派とシャリアトマダリ師支持派の間で大規模な衝突が発生（聖都コムおよびタブリーズで）。

▶数百名規模のアフガン系住民が再びソ連大使館へ抗議デモをかけた。

▶イラン国営石油公社、対日原油輸出日量50万バレルで合意（昨年水準は46万バレル）。

▶大使館占拠学生を中心とする急進派は、イラン外務省が3名の米国人外交官をかくまっていると非難しこれを引き渡すよう要求した。

5日 ▶シャリアトマダリ師、「モスLEM共和党」を解散し以後反政府運動を支持しない旨宣言した。

6日 ▶約80名のアフガン人亡命者がテヘランのアフガニスタン大使館を占拠したが、イラン政府の説得に応じて退去。

7日 ▶ホメイニ師事務所は同師が休養のため1月14日から15日間、全ての面会を中止すると発表。

9日 ▶ソ連はイランに経済制裁を課す内容の国連安保理決議には如何なる形のものであっても拒否権を行使するとの意向を表明。

11日 ▶国連安保理、対イラン経済制裁案についての票決を延期。

12日 ▶タブリーズ騒乱で11名処刑。これに激昂した住民が革命防衛隊と衝突、死傷者若干名。

13日 ▶国連安保理での対イラン経済制裁案票決でソ連が拒否権を発動し同案は不成立。カーター米大統領は国連に頼らず自国のイニシアチヴにより制裁を実施すると声明。

▶モインファル石油相、対イラン制裁に同調した国には石油供給を停止すると声明。

14日 ▶中央銀行総裁、各国の法律家14名より構成されるパーレビ資産返還問題委員会を発足させる旨発表。

▶ゴトブザデ外相、パキスタンのアガ・シャヒ外相と会談。

15日 ▶革命評議会、在イラン米国人記者に対して18日までに国外退去するよう通告。

16日 ▶国際司法裁判所はイラン政府に対し、人質問題に関する米国の提訴に対して2月18日までに応答するよう通告した。

20日 ▶ゴトブザデ外相、アフガニスタンにおけるソ連軍の活動を黙視できない旨声明。

22日 ▶イラン航空の国内便旅客機（ボーイング727型）がテヘラン東方で墜落。全員死亡。

23日 ▶ベヘシュチ師、ソ連の脅威を否定し当面の最大の脅威が米国であることを強調。

24日 ▶ホメイニ師、心臓病治療のためコムの病院に入院。15日間の面会中止。

25日 ▶共和国大統領選挙。バニサドル経済相が投票総数の76・3%を獲得し初代大統領に当選。

▶テヘランの有力紙『バムダド』、急進派から「米大使館員との非合法接触」を非難されその廉により2日間発行を停止。

▶バニサドル大統領、イラン国益の保全と独立性の確保を前提に人質問題の見直しの可能性を示唆。

27日 ▶新国民議会（マジリス）が成立するまで革命評議会を存続させる旨の決定がなされた。

▶急進派、イスラマバードで開会中のイスラム諸国外相会議が米国の策動であると非難。

28日 ▶バニサドル大統領、新憲法に基き革命評議会が2月中に解散される予定であると声明。

▶中央銀行は米銀15行のイラン代表部を閉鎖すると発表した。

▶カナダ政府、在テヘランの同国外交官全員をイランから引き上げると発表。

29日 ▶6名の米国外交官（および家族）がテヘランのカナダ大使館の協力の下でイランを脱出。

31日 ▶左翼組織ムジャヘディン・ハルクの指導者で大統領選挙の候補資格を否認されたラジャビ氏の支援を叫んでテヘランで10万人規模のデモ。

## 2 月

1日 ▶国営石油公社、原油価格をバレル当たり2.5ドル値上げし31ドルとすると各国に通告。

▶ホメイニ師のイラン帰還1周年を祝ってテヘランで大規模な大衆デモ。

3日 ▶バニサドル大統領、米国に対しパーレビ前国王の資産を封鎖するよう要求。

▶テヘラン有力紙『バムダド』、「親米偏向報道」の廉で再び停刊。

4日 ▶バニサドル大統領、ホメイニ師の療養先で同師臨席の下に宣誓し正式に共和国初代大統領に就任。また同大統領は就任演説中で「革命の輸出」を主張した。

5日 ▶バニサドル大統領が革命評議会の議長に指名された。同評議会は3月7日に国会議員選挙を実施することを決定。ベヘシュチ同評議会書記長は辞任。

▶ミナチ国民指導相、革命防衛隊により逮捕拘禁。

6日 ▶革命評議会は同評議会の承認を欠いた急進派による国営放送使用を禁止すると発表した。また同評議会はミナチ国民指導相の即時釈放を命令した。

7日 ▶ホメイニ師、バニサドル大統領の革命評議会議長就任を承認。

▶米国商務省、対イラン経済制裁の実施を当面棚上げにすると言明。

8日 ▶ギリシア正教会のカプッチ大主教がアマハド・ホメイニ師（ホメイニ師の実子）と共に人質に面会し、人質の生活環境は良好であると語った。

11日 ▶イラン革命1周年記念日。バニサドル大統領、アラファト PLO 議長らが記念式典に出席したがホメイニ師は病気療養中のため欠席。この日は人質事件発生以来100日目にあたる。

▶米国大使館占拠中の急進派学生のスポークスマンは、パーレビ前国王の身柄の返還がなくともホメイニ師の命令があれば人質解放に同意すると言明。

12日 ▶ゴトブザデ外相、ギリシア、イタリアおよびフランス歴訪へ出発。

▶革命評議会、国民議会（マジリス）選挙を3月14日まで延期する旨決定。

13日 ▶バニサドル大統領、人質解放に向けての「秘密計画」を策定中であり、ホメイニ師もこの計画を既に承認していると言明。

▶カーター大統領、イラン側が要求しているパーレビ前国王の罪状調査委の設置を支持する旨を表明。

15日 ▶バニサドル大統領、クルド民主党（KDP）のクルド自治権獲得要求を拒否。

16日 ▶バニサドル大統領は米大使館占拠中の急進派学

生に対し、国政に干渉せず大学へ戻るよう呼びかける声明を発表した。

17日 ▶ワルトハイム国連事務総長、パーレビ前国王の罪状調査委構成メンバー5名を指名。米国もこれに同意。

▶バニサドル大統領、人質解放については調査委による前国王および米国の非難・弾劾決議だけでは不十分であると言明。

18日 ▶イラン政府、国連による調査委の発足および構成メンバーを承認すると国連に回答。

19日 ▶ゴトブザデ外相、国連調査委のイラン派遣は人質問題の交渉と無関係であると強調。

▶ホメイニ師、バニサドル大統領を国軍最高司令官に任命し軍に関する最高権限を委譲。

20日 ▶急進派学生のスポークスマンは国連調査委のイラン入りについて、同委が人質問題を取り扱う性格のものでないことを前提としてその活動を承認すると声明。

▶ワルトハイム国連事務総長、イラン問題に関する国連の事実調査委の発足を正式に発表。

22日 ▶バニサドル大統領はマザンダラン州およびトルクメン地域での紛争の深刻化を憂慮し、同地域に事実調査団を派遣したと語った。

23日 ▶ホメイニ師、ベヘシュチ前革命評議会書記長を最高裁長官に、アルデビリ師を検事総長にそれぞれ任命。

▶国連調査委メンバー、テヘラン入り。

▶ホメイニ師、人質解放に関する決定は選挙後に発足するマジリスの所掌である旨の声明を発表。

24日 ▶バニサドル大統領、調査委メンバーの人質との面会を妨げないと言明。一方、ハビビ革命評議会スポークスマンは、面会の目的は人質から必要な証言を得ることのみに限定されると語った。また、占拠学生は調査委の人質面会は許可されないと言明した。

25日 ▶テヘラン大学を初めとする各大学の評議会は、政府の学問、言論の自由に対する圧力に抗議して総辞職した。

▶国連調査委、事情聴取を開始。

▶国軍革命検察当局、マフムド・アラビ海軍司令官を逮捕。

26日 ▶革命評議会、米人ジャーナリストのイラン入国を条件付きで再許可することを承認。

27日 ▶ベヘシュチ師、人質問題の実質討議開始は5月初めまで持ち越されるとの見通しを明らかにした。

▶革命評議会、バニサドル大統領の反対を却下し、マジリス選挙で決戦投票方式を採用することを決定。

## 3 月

2日 ▶ホメイニ師、39日ぶりにテヘランのメヘディ・レザイエ心臓専門病院を退院。

3日 ▶革命評議会、国連国際調査委と米国大使館にいる全ての人質との面会を許可。

4日 ▶ゴトブザデ外相、国連調査委と人質との面会をホメイニ師が承認したと表明。

▶大使館占拠学生らは人質と調査委との面会を拒否する態度を崩さず、問題は紛糾を避けられない見通しとなった。

6日 ▶大使館占拠学生、人質を政府・革命評議会に移管する旨の声明を発表。革命評議会はこの申出を受け入れることを決定。

▶ホメイニ師事務所、政策決定機関統合・一元化のため同事務所の閉鎖を示唆。

▶国連調査委、イラン滞在を延長。

▶原油生産、200万 B/Dへ低下。

8日 ▶大使館占拠学生、ゴトブザデ外相が革命評議会側の人質管理責任者であることを不満として人質の引き渡しを拒否。米大使館前で数千人規模の学生支援デモ。

▶イラン政府、イラクに対し駐イラン大使の引き揚げを要求し、同時にイランの駐イラク大使の召還を決定。

9日 ▶革命評議会、人質移管を当面見送る旨声明。ゴトブザデ外相、占拠学生を非難。

▶モインファル石油相は2月の原油生産量が日産270万バレルまで低下している事実を認めた。

10日 ▶ホメイニ師、国連調査委の調査結果報告の公表あるまで人質との面会を許可しないとの方針を表明。

▶米政府、国連調査委を介してのイラン危機解決の可能性は事実上失われたとし、イラン政府を激しく批判。

11日 ▶国連調査委、人質との会見を断念しイランを出国。

▶パナサドル大統領、人質解放は5月中旬以降になるとの見通しを公表。

▶パナマ滞在中のパールベ前国王、脾臓肥大のため緊急治療が必要と診断され、近くパナマの病院に入院。

12日 ▶バンス米國務長官、国連調査委のメンバーと国連本部で会見し「イラン危機解決への道はまだ閉ざされていない」と表明。

14日 ▶国民議会（マジリス）選挙の第1回投票実施。

▶パナサドル大統領、米大使館の人質は解放すべきであるとの見解を強調し、5月に招集されるマジリスに対し人質解放を個人的に要請する意向を表明。

15日 ▶革命裁判所のゴドシュ検事総長が辞任。

16日 ▶モインファル石油相、イランの原油輸出の半分

についてプレミアムを4.25ドルに引き上げ、来週から実施する旨発表。

17日 ▶パールベ前国王、パナマの病院を退院しコンタドーラ島へ帰還。

18日 ▶イラン当局、対ソ連天然ガス輸出を停止。

▶米国、人質早期解放を求めて国際司法裁判所に再提訴。

▶ホメイニ師、特定の重罪犯を除き全ての政治犯に対する恩赦を布告。

▶ホメイニ師、司法権統制に関してパナサドル大統領を支持する旨の声明を発表。

19日 ▶選挙管理センター、マジリス選挙第1回投票の方法に関し不平が続出している旨を公表。

▶内務相、マジリス選挙の第1回投票方法に問題はなかったと表明。

21日 ▶ホメイニ師、イラン暦新年集会上で声明を送り、ソ連の脅威が米国のそれに劣るものでない旨を強調。

22日 ▶米政府当局者、パナマ滞在中のパールベ前国王を米国に再入国させる計画はないと表明。

23日 ▶パールベ前国王、エジプトへ向けてパナマ出国。

24日 ▶パールベ前国王、カイロ空港に到着しサダト大統領と会談の後カイロ郊外の陸軍病院へ入院。

25日 ▶パールベ前国王、エジプト永住の申出を受諾。

▶米大使館前で10万人規模のデモ。エジプトがパールベ前国王に避難場所を提供したことに対する抗議。

▶米國務省のカーター報道官、米国は当面イランと国交を断絶する意図のない旨を言明。また、ブレジンスキー大統領補佐官は、米国がパールベ前国王との関係を断った旨の発言をした。

26日 ▶ゴトブザデ外相、4月4日に予定されていたマジリス選挙第2回投票が延期される見通しを言明。

27日 ▶モインファル石油相、4月1日よりイラン原油価格をバレル当たり1〜2ドル引き上げると言明。

29日 ▶西アゼルバイジャンで軍隊と武装反政府集団との間にこぜり合い。

▶ホメイニ師事務所、カーター米大統領が米国の過去の「過ち」を認める旨の親書を送付してきたことを発表。パナサドル大統領、親書受領の事実を確認。

30日 ▶米政府当局はスイスを通じてパナサドル大統領にメッセージを送付した事実を認めた。

31日 ▶イラン原油価格、バレル当たり2.5ドル値上げ（4月1日より実施）。

## 4 月

1日 ▶バニサドル大統領、条件付きで人質の政府移管の用意がある旨を言明。

▶カーター米大統領、バニサドル声明を歓迎し対イラン制裁の実施を延期するとしながらも米側としてイランに譲歩していない旨を強調。

▶ホメイニ師、人質問題の解決はマジリスの裁量に委ねられる旨を言明。

3日 ▶モインファル石油相、イラン・リビア・アルジェリア三国が原油生産制限で合意したと言明。

5日 ▶バニサドル大統領はエジプト国民にあててメッセージを送り、サダト政権打倒とパーレビ前国王の引き渡しを訴えた。

▶マジリス選挙第1回投票結果確定。定数270名中96名の当選が確定され、IRPが圧倒的優位に立った。

6日 ▶革命評議会、人質移管問題に関しホメイニ師の判断を仰ぐ旨を決定。

7日 ▶ホメイニ師事務所、人質移管を見送る旨のホメイニ師裁断を発表。

▶カーター米大統領、対イラン外交関係断絶を含む新制裁措置を発表。

▶イラン・イラク関係悪化。イラク政府、イラク在住のイラン人約1万7000名を追放。イランはイラクに駐在のイラン外交官の総引き揚げを指示し、国軍に非常警戒態勢を発令。

8日 ▶革命評議会、米の対イラン断交を受けてイラン全土に非常事態を宣言。

9日 ▶占拠学生、「米の対イラン軍事行動あれば人質全員を殺す」との強硬声明を発表。

▶ゴトブザデ外相、イランがイラクのバース党政権打倒を決定したと言明。

▶中部国境地帯でイラン・イラク両軍が衝突。

11日 ▶反米・反イラクを唱えて全国各地で大規模なデモ（推定で数百万人参加）。

13日 ▶イラン・イラク国境紛争、国境全域に拡大。

▶内務省、マジリス選挙の第2回投票を5月2日に実施する方針を決定。

▶タバタバイ海軍総司令官、イラン艦隊が大規模な演習を開始したと発表。

15日 ▶国際赤十字代表、米大使館の人質と面会。

16日 ▶国営放送、「イラク解放イスラム革命軍」の結成を発表。

▶ベイルート南部（レバノン）でイラン・イラク両派系の武装集団間に戦闘が発生。死傷者50名以上。

▶クルド民主党（KDP）、西アゼルバイジャンでイラン

政府軍とクルド族との間に武力衝突が発生したと発表。死傷者200名以上。

17日 ▶カーター米大統領、対イラン制裁追加措置を発表。合わせて海上封鎖等の軍事行動の可能性も示唆。

18日 ▶ゴトブザデ外相、非公式にパリ訪問。

▶革命評議会、全政治グループに対し大学内に設けている事務所等を19日から3日間以内に閉鎖するよう命令。

19日 ▶全国各地の大学で左右両派の学生の間の衝突が拡大。死傷者多数。革命評議会、イスラム系学生にも学外退去命令。

21日 ▶米大使館占拠学生、テヘラン訪問中の人質の母親に対して面会を許可。

▶テヘラン大学周辺でフェダイン・ハルクと保守派学生との間に武力衝突。死傷者約200名。

▶カニ内相、マジリス選挙第2回投票を5月9日に実施する旨を言明。

22日 ▶EC外相理事会、大使の即時召還等を含む対イラン制裁措置を発表。

23日 ▶イラン政府、南イエメンと国交回復。

▶ホメイニ師、イラク・シーア派の宗教指導者サドル師がイラク当局により殺害されたと発表し、イラクを非難。

24日 ▶米政府、極秘で人質救出の奇襲作戦を敢行。航空機事故により作戦は失敗し米側死者8名。

25日 ▶ホメイニ師、バニサドル大統領、占拠学生らが相次いで声明を発表し、米国が再度軍事行動をとれば人質の生命を保証しないと警告。

26日 ▶バニサドル大統領、米人人質を全国数カ所に分散移送した旨を公表。

27日 ▶政府軍および革命防衛隊、クルディスタン州の制圧を発表。

28日 ▶バニサドル大統領、人質救出作戦での米兵遺体を国際赤十字等第三者を介して返還すると声明。

▶テヘランで時限爆弾が連続爆発。死者4名。

29日 ▶国軍統合参謀本部、オマーン上空でイラン軍機が米軍機と接触し銃撃を受けたと発表。

▶クウェート訪問中のゴトブザデ外相に対する暗殺未遂事件発生。

▶カーター米大統領、人質救出に関し新たな軍事作戦も排除しない旨の所信を表明。

30日 ▶駐ロンドン・イラン大使館がフゼスタン・アラブ系の反政府ゲリラに占拠され、館員20名が人質とされた。ゲリラの要求はアラブ系政治犯91名の釈放（イラン当局はこの要求を拒否）。

▶バニサドル大統領、シモース・ヴェイユ欧州議会議長に対し西欧各国の対イラン制裁措置撤回を要請。

## 5 月

1日 ▶クルディスタン地方でイラン・イラク間に武力衝突。

▶在イラン英国教会主教秘書が銃撃され重傷。

▶メーデー・デモ行進にテヘランで約100万人参加。

2日 ▶シーア派宗教指導者シラジ師、ベイルートで「革命的イスラム組織」により暗殺さる。

3日 ▶ゴトブザデ外相、2日までの湾岸諸国歴訪で各国に石油減産を呼びかけたと言明。

▶ポーランド通商代表団訪イ。

5日 ▶英政府、対ゲリラ特殊部隊により在英イラン大使館の人質救出を強行。ゲリラ3名を射殺。人質2名死亡、3名負傷。

▶救出作戦の米兵8遺体、ギリシア正教代表に引渡し。

6日 ▶イラン・ポーランド経済・技術協力拡大に関する議定書調印。

8日 ▶チトー・ユーゴ大統領国葬に参列したゴトブザデ外相は、ベオグラードでワルトハイム国連事務総長と会談し、国連調査委の報告書の提出を要請した。

9日 ▶マジリス選挙第2回投票実施。

11日 ▶ホメイニ師、チャムラン国防相とハメネイ前国防次官を最高国防会議顧問に任命。

13日 ▶マジリス選挙結果の大勢が確定。IRP 派が112議席を獲得し第一党となった。

▶バニサドル大統領、ハルハリ師の司法的権能を否認。

15日 ▶革命評議会、ソ連との経済・技術協力に関する議定書草案を承認。

17日 ▶国連の国際調査委、活動再開を表明。

▶イスラマバードでイスラム諸国外相会議始まる。

18日 ▶ノバリ中央銀行総裁、22日よりイラン・リアルのみドルリンクを廃止し SDR にリンクさせると発表。

▶モインファル石油相、6月の OPEC 定期総会での石油価格の統一は無理であると言明。

▶政府、マジリスが25日の就任式を経て28日に開会すると発表。

▶イスラム諸国外相会議でゴトブザデ外相は、イラン代表団にアフガン・ゲリラ組織の代表が参加していることを明らかにし、対ソ強硬姿勢を鮮明にした。

19日 ▶イラン国軍、革命後最大規模の軍事演習実施中と発表。バニサドル大統領が演習を観閲。

22日 ▶イスラム諸国外相会議、「パーレビ元国王のイラン返還をエジプトに求める宣言」を採択し終了。

▶EC、対イラン経済制裁実施（英国は実施を延期）。

23日 ▶バニサドル大統領、アブ・シャリフ氏を革命防衛隊総司令官に任命。

24日 ▶国際司法裁判所、イランに対し米人質の解放を命じる裁定を全員一致で下した。

25日 ▶社会主義インターナショナル代表団、イラン訪問。

26日 ▶バニサドル大統領、革命評議会を公然と批判。

▶シャドメール国軍統合参謀本部議長、対クルド戦で現在までに政府軍に500名の戦死、1400名の負傷を受けたことを発表。

27日 ▶サハビ計画・予算相、歳出2兆8379億リアル、歳入2兆2300億リアルの赤字予算を新年度政府予算として編成したと発表。

28日 ▶国民議会（マジリス）開会。

▶中部国境でのイラク・イラン紛争続く。

31日 ▶ゴトブザデ外相、イラン・パキスタン間にアフガニスタン・ゲリラ支援委員会の設置を工作中であると発表。

## 6月

1日 ▶バニサドル大統領、ホシュクビジャリ海軍大佐を海軍司令官に任命。

2日 ▶「米国のイラン介入を討議する国際会議」、テヘランで開会（会議日程は4日間）。

3日 ▶バケリ空軍司令官辞任。

5日 ▶「米国のイラン介入を討議する国際会議」、12項目の大会宣言を採択し米国の内政干渉を非難して終了。

▶カシュガイ族族長でマジリス議員のホスロウ・カシュガイ氏、革命防衛隊により逮捕。数時間後に大統領命令により釈放。

▶1963年のホメイニ師による反王制運動決起記念日のデモ・集会に全国で100万人以上参加。

6日 ▶モインファル石油相、イランの産油量が日量80万バレルに低下していると言明。

▶英紙デーリーメール記者、国外退去処分。

7日 ▶マジリス、ホスロウ・カシュガイ氏の議員資格承認を拒否。

▶カシュガイ族、反政府反乱。

8日 ▶イラン・ルーマニア通商協定調印。

▶バニサドル大統領、イランは革命後、真の独立達成に失敗したと言明。対外依存の解消を訴えた。

9日 ▶レザ・サドル商業相を団長とするイラン政府通商代表団がインド訪問。

▶カシュガイ族と革命防衛隊が武力衝突(ファルス州)

10日 ▶ホメイニ師、イラン革命は危機状態にあると警告しバニサドル・ベヘシュチ両派に妥協を要請。

12日 ▶テヘラン有力紙『カイハン』、西アゼルバイジャンで国軍内部でのクーデター計画が発覚したと報道。

▶タバタバイ前副首相、『テヘラン・タイムス』紙で人質解放の必要性を強調。

▶米大使館付近で左右両派が衝突。死傷者300名。

13日 ▶ホメイニ師、「イスラム文化革命」推進計画評議会の発足を決め、メンバー7名を指名。

▶バニサドル大統領、各地で遊説しイラン経済の危機の深刻化を訴え、物価抑制に強権発動の用意ありと言明。

▶イラン・インド経済協力覚書調印。

16日 ▶ゴトブザデ外相、宗教界保守派を激しく批判。合わせて、ソ連の対イラン外交を非難。

▶ホメイニ師、大統領支持を改めて表明。

▶アブ・シャリフ革命防衛隊司令官が辞表提出。

17日 ▶モスクワでソ連・イラン経済・科学技術協力常設委員会始まる。ソ連側はイランが必要とする全プロジェクトに協力する用意があると表明。

18日 ▶『イスラム革命』紙、IRP 幹部のアヤト博士を

中心とする反バニサドル・クーデター計画の存在を暴露。

19日 ▶バニサドル大統領、軍首脳部人事を発令。ファラヒ陸軍司令官を三軍総参謀長に、シャドメル前参謀長を大統領軍事顧問に任命。また、ネジャド將軍を陸軍司令官に、ファクリ大佐を空軍司令官に発令した。

▶バニサドル大統領の側近であるファリドン・タリフ氏が暗殺された。

20日 ▶イラン、ソ連との経済・技術協力議定書に調印。

21日 ▶テヘラン大学「パーズ委員会」、イスラム文化革命の一環として389名の同大学関係者を追放。

▶軍関係者27名が反政府クーデター未遂容疑で逮捕。

23日 ▶ファタヒ通商次官を代表とする経済代表団がハンガリーへ向けてテヘランを出発。

▶モインファル石油相、対トルコ原油輸出2500万バレルで合意と言明。

▶当局、映画館閉鎖を命令。

24日 ▶IRPと大統領派、和解に達したと言明。

25日 ▶中西部国境でイラクと武力紛争発生。

27日 ▶ホメイニ師、革命評議会とバニサドル大統領を「前体制の悪弊を排除しない」として批判。

▶カイロのパーレビ前国王、再入院。

▶バニサドル大統領、人質問題は解決不能と言明。

28日 ▶アフズでの左翼系医師の処刑に抗議してアフズ、シラーズ等の病院でスト開始。

29日 ▶石油省パーズ委員会の決定に基き、同省職員485人を追放。

▶政府職員584人を追放。

▶バニサドル大統領、アブ・シャリフ前革命防衛隊司令官の後任にボジヌルジ陸軍少佐を任命。

30日 ▶外務省、在テヘランソ連大使館ウラジミール・ゴロバノフ一等書記官に対し、24時間以内に国外退去するよう命令。

▶道路運輸省等より325人、国営石油公社より162人、農業省より49人、国営放送より735人を追放。

## 7 月

1日 ▶国防省、道路・運輸省は女性職員に対し「イスラム的服装」を義務づけると発表。

▶テヘラン水道局従業員約2000名が賃金カットの撤回を求めて局庁舎を占拠。

▶中央銀行、インフレ率が40%に達し、輸入品価格も最高50%上昇していると発表。

2日 ▶ベヘシュチ師、人質問題はパーレビ前国王の生死と関係無しと声明。

▶ゴトブザデ外相、ソ連およびツデー党のイラン国内における「スパイ活動」を非難し、ソ連の外交活動を規制していく方針である旨声明。

4日 ▶ワルトハイム国連事務総長、イラン政府に交渉当事者能力無しとの見解を表明。

▶パリのイラン大使館が「在仏イラン・イスラム学生団」により占拠されたが、仏当局の説得により占拠解除。

5日 ▶女性のヘジャブ（イスラム的服装）着用の義務化に抗議して職業婦人が数千人規模のデモ（テヘラン）。

6日 ▶革命評議会、女子公務員のヘジャブ着用義務づけを正式に決定。

7日 ▶在テヘラン・ソ連大使館、「反ソ分子によるソ連大使館占拠の企て」を察知したと発表し、イラン当局に予防措置をとるよう要求。

▶イラン・ブルガリア石油供給協定。（「タス」）

8日 ▶国軍革命法廷、軍・警察関係の女性職員131名をヘジャブ着用命令違反の罪により追放。

9日 ▶内務省、各政治グループによるデモ・集会を一切禁止する旨発表。

10日 ▶アハマド・マダニ元海軍司令官、マジリス内部のリベラル派締め出しの動きに反発し、マジリスのボイコットを声明。

▶バニサドル大統領およびファクリ空軍司令官、空軍内部での大規模な軍事クーデター計画の摘発を発表。

11日 ▶ホメイニ師、米人質の1人であるリチャードクイン副領事を病気のため解放するよう命令。

▶フゼスタン州アフワズの第92機甲師団司令官および将校16名が軍事クーデター計画に参画した容疑で逮捕。

▶ケルマンでマダニ元海軍司令官支持者ら約50名が革命防衛隊に逮捕され拘禁。

▶ホメイニ師、聖職者の行き過ぎに対し警告。

14日 ▶ホメイニ師事務所、ラマダン（イスラム断食月）期間中（14日から8月11日まで）の同師の一切の公式行事を取り止めると発表。

▶バニサドル大統領、国内経済の再建と国際的孤立か

らの脱却が急務であると強調し保守派を批判。

15日 ▶クーデター未遂事件関係者の国外逃亡防止のため、当局は国境線を全面封鎖すると発表。

17日 ▶テヘランの国民戦線本部が襲撃され一部に損害。

▶革命評議会解散。

18日 ▶国境閉鎖解除。

▶パリ亡命中のバクチアル元首相の自宅が5人組の武装暗殺団に襲われ警官等2名が死亡。

19日 ▶バニサドル大統領、ボジヌルジ少佐の任命辞退に伴い、モルテザ・レザイ氏を革命防衛隊司令官に任命。

20日 ▶マジリス議長にラフサンジャニ師（IRP）が選出され、サハビ暫定議長と交代。

▶革命裁判所、モハケキ將軍等の軍事クーデター未遂事件関係者5名を銃殺。

▶ホメイニ師、閣僚・軍首脳・在外外交官をそれぞれ厳しく批判しイスラム回帰を強調。また、首相以下の閣僚は「完全にイスラム的」人物でなければならぬと声明。

21日 ▶イラク軍、ケルマンシャー石油地帯を砲撃。

22日 ▶テヘランのツデー党本部が革命防衛隊により占拠。

▶バニサドル大統領、マジリスで正式に大統領就任宣誓を行った。

▶ホメイニ師、バニサドル大統領から寄せられた子息アハマド・ホメイニ師の首相就任要請を拒否。

23日 ▶バニサドル大統領、新首相の指名を延期。

▶テヘラン繁華街で時限爆弾が爆発。6名死亡。

▶テヘラン有力紙『バムダド』、閉刊を宣言。

24日 ▶クーデター未遂事件関係者20名が処刑。

26日 ▶バニサドル大統領、ムスタファ・ミルサリム内務次官を首相に指名しマジリスに通告。

27日 ▶パーレビ元国王、カイロの陸軍病院で死去。

▶ワシントンでデモ中のイラン留学生約200名が米警察に逮捕された。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、パーレビ元国王の死が人質問題に変化をもたらしたとの見解を表明し、人質問題の審議が近く開始されることを示唆。

28日 ▶バニサドル大統領、ミルサリム内務次官の首相指名を白紙撤回し、特別委員会を設置して首相・閣僚選考をやり直すと言明。

29日 ▶パーレビ元国王、カイロで「国葬」。

30日 ▶フゼスタン州アフワズで爆弾事件が発生、6名死亡。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、米議員団からのマジリスに対する人質問題優先審議要請書簡を公表。

31日 ▶クーデター未遂事件関係者11名処刑。



## 8月

1日 ▶パニサドル大統領、マシッドで演説し、宗教界保守派を権力亡者として激しく批判。

4日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、米でのイラン人デモ隊の逮捕に抗議して人質問題最優先審議要請を拒否すると発表。

▶ゴトブザデ外相、ワルトハイム国連事務総長に対し米政府がワシントンで逮捕したイラン人留学生の米官憲による虐待の事実調査を要請。

▶ハマダン市でモスク前に仕掛けられた爆弾が爆発し21名が負傷。

5日 ▶マジリス、177対1でマダニ元海軍司令官の議員資格剥奪を決定。

▶米当局、拘禁中のイラン人留学生ら982名のデモ参加者全員を釈放。

6日 ▶ノバリ中央銀行総裁、国有化されたイラン銀行に出資していた外国人に対し、持ち株の名目価格の20%を補償すると言明。

7日 ▶ゴトブザデ外相、マジリスに喚問され外務省職員の約半数が追放されている事実を公表。

▶マジリス、出席議員155人中107人の賛成によりラジャイ教育相を新首相に推せんする旨を決定。

8日 ▶テヘランその他各地で「エルザレム奪還の日」のデモ・集会。PLOのテヘラン代表部がパレスチナ大使館に格上げされた。

▶バクチアル元首相、パリでイラン民族抵抗運動の樹立を発表。

▶モスクワ駐在イラン大使、ソ連に対しイラク軍事供給の停止を要求。

9日 ▶パニサドル大統領、モハメド・アリ・ラジャイ教育相をイスラム共和国初代首相に指名。マジリスに承認を要請。

10日 ▶クルディスタン州でクルド武装ゲリラと政府軍部隊が交戦し死傷者多数。

11日 ▶マジリス、ラジャイ氏を共和国初代首相として承認(135対24、白票19)。

12日 ▶ケルマンシャーハン州でクルド武装ゲリラと政府軍部隊が衝突。死傷者多数。

14日 ▶ゴトブザデ外相はグロムイコ・ソ連外相に書簡を送付し、ソ連のイラン内政への干渉を非難し4項目の申し入れを行った。

15日 ▶メヘディオン元空軍司令官、軍事クーデター参画の廉により銃殺刑。

▶ケルマンシャーハン州の国境線視察から帰還途中のパニサドル大統領が乗っていたヘリコプターがエンジン

故障のため墜落。3名が軽傷、大統領は無事。

▶石油省、産油量が日量平均で200万バレル以下である旨を公表。石油精製量は日量100万バレル。

17日 ▶マジリス、ユダヤ系のエスハク・ファラマンドプール議員の議員資格を剥奪し追放。

▶チリ外務省、イランがチリとの国交断絶を通告してきたと声明。

▶政府当局、ソ連に対し、ラシュトもしくはイスファハンのいずれかのソ連領事館を閉鎖するよう通告。

18日 ▶外務省、チリとの国交を断絶すると発表。

19日 ▶コフキルイエ・ボイエラブマド州ギヤチサラン近郊で爆発があり、死者90名以上。

20日 ▶フェルシ元大統領候補(IRP)、ラジャイ首相の組閣作業が「イスラム偏重」であると批判。

▶パニサドル大統領、ラジャイ氏を共和国初代首相として正式に任命。

▶外務省、ソ連がイスファハンの同国領事館を閉鎖する旨通告してきたと発表。

22日 ▶モイツフェル石油相、過去1カ月の原油輸出の日量平均が70万バレル台であることを認めた。

24日 ▶パニサドル大統領、ラジャイ首相による組閣名簿に基く閣僚任命を拒否。

25日 ▶国営石油公社、イラン産のナフサと天然ガソリンの価格を25日から大幅に引き下げる旨を各国に通告。

▶カスレシリ地域のパニサドル軍が警戒態勢に入った。

26日 ▶工業、労働、道路、運輸、住宅・都市開発、郵政、財政経済、国民指導の各相が辞表提出。パニサドル大統領は全閣僚に対し新内閣が任命されるまで閣内にとどまるようアピールを出した。

27日 ▶カスレシリ地方の国境線でのイラン・イラク両軍の衝突が同地域の国境線全域に拡大。

29日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、人質問題討議の早期開始を示唆。

▶軍事クーデター未遂事件関係者11名が処刑。

30日 ▶パニサドル大統領、人質問題の早期解決による国際的孤立からの脱却が最大急務であると言明。

31日 ▶ラジャイ首相、一部の閣僚を除く新内閣を組閣し、マジリスに承認を要請。しかし、同首相は大統領の事前承認手続きを無視しており、パニサドル大統領はこの組閣案に反対の意向を表明。

▶駐テヘラン・スイス臨時代理大使、ラジャイ首相と会見してマスキー米國務長官からの書簡を伝達。

## 9 月

1日 ▶バニサドル大統領、マジリスへ書簡を送り、ラジャイ首相により提出された閣僚名簿が大統領の承認を受けたものではないと通告。合わせて組閣のやり直しを認めるよう要請した。

▶マジリス外交委員会、元国王資産返還を骨子とする人質問題解決のための条件草案をマジリスに提出。

4日 ▶マジリス、ラジャイ首相から提出されていた内閣名簿を白紙に戻し、バニサドル大統領の承認を得た正式名簿の提出を待つ旨決定。

▶イラン・イラク中部国境地帯で両国軍が大規模な戦闘を再開。

5日 ▶外務省、在テヘラン・ソ連大使館に対し、ラシュトのソ連領事館を48時間以内に閉鎖するよう要求。

6日 ▶ラジャイ首相、バニサドル大統領と会談し、大統領承認済みの15閣僚についてはマジリスに名簿を提出し残る5閣僚については再度討議することで合意。

8日 ▶ラジャイ首相、新内閣14閣僚の名簿をマジリスに提出。

▶ハシュトパルで最高裁判事ハルハリ師暗殺未遂事件。

▶ホメイニ師、7月の軍事クーデター未遂事件に関連する軍関係者の裁判を棚上げにし、軍人の逮捕を中止するよう指示。

▶バニサドル大統領、「権力独占を目指す少数グループ」を激しく非難し、暗に IRP を批判。

9日 ▶カスレシリナー帯のイラン・イラク国境で両国陸・空軍が本格交戦。

▶ベヘシュチ師・ラフサンジャニ師等、バニサドル大統領の強硬派弾劾発言を IRP への「宣戦布告」であるとして反発し、激しく反批判。

10日 ▶中部国境での武力衝突激化。

▶マジリス、大統領・首相連名で提出されていた内閣信任案を圧倒的多数で可決。

12日 ▶ホメイニ師、対イラン謝罪要求を含まない人質解放4条件を提示。

▶バニサドル大統領とラジャイ首相、ケルマンシャーへイラクとの紛争状況視察に出発。

▶イラン・イラク国境紛争、南部国境へ飛び火。

13日 ▶前線視察中の大統領・首相の乗ったヘリコプターが銃撃されたが両名は無事。

14日 ▶イラク軍、イラン領200平方キロを「解放」と発表。

▶マジリス外交委員会、人質問題のマジリス本会議討議を開始するよう勧告。

16日 ▶マジリス、人質問題の審議を開始。また、この問題に関し特別委員会設置を決定。

▶モスクワでイラン・ソ連貨物通過条約調印。

17日 ▶サダム・フセイン・イラク大統領、1975年のイランとのアルジェ協定を破棄すると宣言。イラン大統領府はこれを宣戦布告と受け取る旨言明。バニサドル大統領、ラジャイ首相と緊急協議を行い、イラク側が大攻勢を準備中であるとの予測を公表。

18日 ▶イラク政府、シャトルアラブ水域航行の全船舶にイラク国旗掲揚を義務づけると発表。

20日 ▶バニサドル大統領、国軍最高司令官として直接に対イラク紛争の指揮にあたる旨を決定。

▶バニサドル大統領、国家総動員令を布告し予備役を招集。ファラヒ国軍参謀総長代行、報道管制を宣言。

21日 ▶アバダン空港、イラク軍の砲撃により閉鎖。

22日 ▶フセイン・イラク大統領、全イラン軍事目標に対する攻撃を命令し、イラク空軍はテヘラン等イラン各地の空軍基地を同時空襲。イラン軍、陸海空三軍の全面戦争突入を宣言し、バグダッドを報復爆撃。イラン・イラク両国領空の飛行全面禁止。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イラクとの紛争の調停を受け入れる用意があると言明。

23日 ▶イラク地上軍、越境全面進撃を開始しイラン領内に最大65キロ侵攻。

24日 ▶イラン当局、アバダンでの製油中止を発表。

▶マジリス、人質問題密議の無期凍結を決定。

▶当局、イランに隣接する海域を戦争区域に指定し、海峡航行規制を開始。

25日 ▶民兵総動員令下令。

▶マジリス、ラジャイ首相より提出された閣僚追加指名(トンドグヤン石油相、ハイエル予算・計画相)を承認。

27日 ▶ハク・パキスタン大統領、テヘランを訪問しバニサドル大統領等のイラン首脳と会談。

28日 ▶政府当局、シャトルアラブ水域を閉鎖する旨を宣言。

▶国連安保理、イラン・イラク両国に即時停戦を求める決議を採択。

▶統合参謀本部、全軍が総反攻に転じる旨を声明。

▶アハマド・ホメイニ師、アラファト PLO 議長の調停申し入れを拒否したと言明。

29日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、国連安保理の停戦決議の受諾を拒否。

▶フセイン・イラク大統領、停戦決議受諾の用意ありと表明。

▶ラジャイ首相、湾岸のイラク支持国に警告。

30日 ▶マジリス、人質問題特別委の設置を決定。

## 10月

1日 ▶イラク、10月5日より4日間、一方的停戦の用意ありと発表。イラン側は拒否の姿勢。

▶パニサドル大統領、フゼスタン州の全戦線でイラン軍が反攻に転じたと発表。

2日 ▶マジリス、人質問題特別委員会メンバー7人を選出。

▶フゼスタン州に総動員令。

▶マジリス、人質問題に関する米国との協議を一切拒否する旨を全会一致で決定。

4日 ▶ホメイニ師、停戦拒否・徹底抗戦を強調するメッセージを発表。

▶ラジャイ首相、ソ連大使と会談しソ連側の申し出た軍事援助提供を拒否した。

5日 ▶イラク軍、午前5時に一方的停戦。しかしイラン側がこれに代えず戦闘を続行したため、イラク革命評議会は夕刻、戦闘を継続する旨を声明。

6日 ▶パニサドル大統領、国民向け演説でイランの国際的孤立を強調。

8日 ▶モスクワでソ連・シリア友好協力条約調印。

9日 ▶ラジャイ首相、国連安保理にイラン代表を送る必要を強調。

10日 ▶リビアのカダフィ議長、イラン支持表明。

▶ソ連・シリア共同声明、イラン革命とイラン自決権支持を表明。

11日 ▶パニサドル大統領、イランが国連へ代表団を送ることを確認。しかし国連安保理が停戦決議をしても拒否するつもりであると声明。

▶パニサドル大統領、ソ連大使と会談し戦争に介入せぬよう要求。

12日 ▶ホメイニ師、戦時指導の全権限を憲法第100条に基づく最高国防会議に付与することを布告。

▶外務省、イラン国益保全のため、国連安保理に代表を出席させる旨声明。

14日 ▶海軍当局、必要に応じてホルムズ海峡の封鎖も辞さぬ旨を声明。

15日 ▶国連緊急安保理にイラン代表が初めて出席。

▶カーター大統領、イラン分割反対を表明。

16日 ▶カーター大統領、ラジャイ首相と会談用意と。

17日 ▶故パーレビ元国王の子息レザ・パーレビ王子が10月31日に王位を継承すると発表。(カイロ)

▶ラジャイ首相、国連安保理出席のためニューヨーク入りし、ワルトハイム国連事務総長らと会談。安保理では停戦の意志が無いことを強調し、イラク代表と論戦。

18日 ▶ラジャイ首相、人質問題について米国はすでに

謝罪の意を表しているとの見解を表明。(ニューヨーク)

▶イラク国防相、イラク軍は所期の主要軍事目的を達成したと声明。(バグダッド)

▶パニサドル大統領、対イラク戦で装備面で劣勢であることを認め、これが人質事件以来の経済制裁の影響であることを指摘。

19日 ▶シャッティ・イスラム諸国会議事務局長、戦争調停工作のためテヘラン入り。

▶ホメイニ師、対イラク徹底抗戦を強調し、国民に総力戦を呼びかけた声明を発表。

▶ラジャイ首相、シャドリ・アルジェリア大統領と会談。(アルジェ)

20日 ▶シャッティ・イスラム諸国会議事務局長、ホメイニ師と会談。席上ホメイニ師は諸国会議の使節団受け入れを了承した。

▶ホラムシャハル市をフニンシャハルと改名。

▶カーター米大統領、人質解放あれば在米イラン資産の凍結解除の用意ありと声明。

21日 ▶ラジャイ首相、帰国。

22日 ▶ラジャイ首相、人質問題に関し、イランは所期の目的を果たし現在は人質問題は重要ではなくなったと声明。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、26日のマジリス本会議で人質問題の審議を行う旨を声明。

▶ホエイニ・マジリス副議長、26日に発表されるイラン側の条件を米国が満たせば人質は即刻解放されると声明。

25日 ▶最高国防会議、パニサドル大統領を議長に、ラジャイ首相を副議長に任命。

26日 ▶マジリス、人質解放問題について非公開審議を開始したが結論でず、持ち越し。

27日 ▶イラン当局、ホラムシャハル(ホニンシャハル)陥落を事実上認める。

▶国際赤十字代表、イラン入り。

28日 ▶ホメイニ師、対イラク戦完遂の決意を再度強調。人質問題には言及せず。

30日 ▶マジリス、院内強硬派の欠席戦術により流会。

31日 ▶ラジャイ首相、人質と武器との取り引きは考えていないと声明。

▶モンタゼリ師、マジリスの対米強硬派による欠席戦術を批判する全議員あてのメッセージを発表。

## 11月

1日 ▶IRP 機関紙、人質の米大統領選前の解放を主張。

2日 ▶マジリス、人質問題特別委が勧告した人質解放4条件案を可決。条件骨子は、①政治的・軍事的不干渉②イラン資産の凍結解除③対イラン請求権の放棄④故パーレビ前国王の資産返還。

▶トンドグヤン石油相他5名の高級官僚がアバダン視察中にイラク軍に捕われ、バグダッドに連行された。

▶イラン・イラク戦争調停非同盟委員会第1回会合。(ベオグラード)

3日 ▶大使館占拠学生、ホメイニ師と会見し、人質の政府移管を決定。

▶ラジャイ首相、アルジェリア大使と会談し、アルジェリアを対米交渉の窓口にすることで合意。

4日 ▶在テヘラン米大使館構内で人質事件一周年記念反米集会。数十万人規模。

▶外務省、在米アルジェリア大使館にあててメッセージを送り、人質解放条件に対する米政府の回答を促すよう要請。

▶フィリピンのモロ民族解放戦線(MNLF)が大使館をテヘランに開設。

▶米政府、マスコミを通じてのイラン側条件への回答を事実上拒否。

5日 ▶首相府、米大統領選挙について論評し、カーター、レーガンのどちらでもイランにとっては同じだと言明。

▶モハマド・サデキ労働相、エブラヒム・アハデイ司法相兩名がマジリスにより信任され正式に決定。

▶ホメイニ師、フセイン・イラク大統領の和平提案を拒否。

▶ホエイニ・マジリス副議長、レーガン候補の米大統領当選により人質解放は遅れることになると言明。

▶当局、イラン国内の外国為替業者の営業を全て停止する旨指示。

7日 ▶モンタゼリ師、国軍を公然と批判。

▶ゴトブザデ前外相、当局批判の嫌で革命防衛隊により逮捕。バニサドル大統領、逮捕は革命裁判所の越権行為であるとし、当局を批判。

10日 ▶ホメイニ師の命令によりゴトブザデ前外相釈放。

11日 ▶クリストファー米国務副長官、人質解放条件に関する米政府の回答をアルジェリア当局(イラン政府代行)に提示。

▶ワルトハイム国連事務総長、イラン・イラク戦争調

停のための国連特使としてバルメ・スウェーデン前首相を指名。

▶ラジャイ首相および最高国防会議スポークスマンは共に国連特使受け入れの用意ありと言明。

▶ノバリ中央銀行総裁、アルジェリアを介しての米側回答に対して失望を表明。

13日 ▶ラジャイ首相、イラクと和平交渉の意志がない旨を強調。

14日 ▶最高国防会議、ヨルダンからの大使召還を決定。

16日 ▶当局、米英系ジャーナリストの活動制限を解除。

17日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長を団長とするイラン使節団がアルジェリアなど中東・北アフリカ諸国歴訪に出発。

▶外務省、イラン機のクウェート領空侵犯の非難に対し、イラン政府は隣接諸国に領土的野心ない旨を声明。

18日 ▶バルメ国連特使、テヘラン着。

19日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、米国がイラン側の人質解放4条件に原則的に同意したと言明。(アルジェ)

▶バニサドル大統領、アシュラ祭日行事での演説で対イラク戦完遂の決意を強調。

22日 ▶首相府、人質問題に関する米側回答が明快さを欠いていると批判。

▶バルメ国連特使、テヘラン発、イラクへ向かう。

26日 ▶国連スポークスマン、シャトルアラブ水域の外国船舶の脱出についてイラン・イラク両国で原則的合意が成立したと発表。

27日 ▶アラブ首脳会議、イラン・イラク両国に停戦を呼びかけて終了。(アンマン)

29日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、アラブ友好国歴訪を終え帰国。同議長は、ソ連が対イラク支援を拒否したことが確認されたと言明。

## 12月

1日 ▶ラジャイ首相、米人質全員が政府の管理下にあると言明。

▶クリストファー米国務副長官、人質解放条件に対する再回答のためアルジェリアへ出発。

2日 ▶イラン政府、21～23歳男子総動員令。

3日 ▶バニサドル、イラク軍撃退への第二段階入りと語る。

4日 ▶アルジェリア代表団、米回答を持って到着。

7日 ▶マジリス、ソ連経由の貿易を認める協定を圧倒的多数で承認。

8日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、米国は人質解放条件を受諾する方向にあると言明。

10日 ▶ホメイニ師、ラジャイ首相と人質解放問題について会談。

12日 ▶サダト石油省次官を団長とするイラン代表団、バリ島での OPEC 総会出席のためイランを出発。

13日 ▶ナバビ国務相、人質問題に対する米側再回答の内容は評価できると言明。

14日 ▶OPEC 総会前の非公式会議でイランがトンドグヤン石油相の解放問題を総会で討議するよう要求し、イラクとの間に非難の応酬。(バリ島)

16日 ▶ラジャイ首相、ホメイニ師に対米第二次回答の承認を受ける。

17日 ▶イスファハン、タブリーズ、テヘラン、コム等の各都市で反ホメイニ・デモ発生(ロンドンでの報道、未確認)。

18日 ▶政府、人質解放条件に対する最終回答を在テヘラン・アルジェリア代表団に提示。

19日 ▶マスキー米国務長官、クリスマス前の人質解放はないとの見通しを言明。(ワシントン)

20日 ▶ラジャイ首相、故パーレビ国王資産返還問題に関し、最終回答で米国に対し保証金を積むよう要求していると言明。

21日 ▶政府、人質問題に関する対米最終回答のテキスト全文を公表。対米信託基金要求額は234億ドル。米政府筋は条件受諾に難色を示し、年内解決はほぼ絶望。

▶マスキー米国務長官、イラン側の保証金要求について不当であると非難し、カーター政権としてこの要求に応じられない旨言明。

22日 ▶米政府、イラン側要求を正式に拒否する方針を発表。

23日 ▶ムサビ・アルデビリ師(テヘラン検事)暗殺未遂事件。

▶クルディスタン州北部で政府軍部隊と反政府ゲリラ

が衝突、死傷者多数。

24日 ▶右翼勢力ヒズボラヒ(神様党)と左翼組織ムジャヘディン・ハルクとがテヘラン市内で衝突。

▶ベヘシュチ師、人質裁判の可能性を示唆。

▶ラジャイ首相、米国がますます敵対的になってきていると非難。

▶カーター米大統領、在任中の人質解放実現の見通しは暗いと言明。

25日 ▶護憲評議会、大統領補佐官および特別代表の行政上の権限を否定。

▶ホエイニ・マジリス外交委員長、人質特別法廷の開設による人質裁判の可能性を示唆。

▶テヘラン市内の左右両派衝突続く。革命防衛隊とムジャヘディン・ハルクの抗争に発展。

▶米人質、ローマ法王から派遣された聖職者によるクリスマス・ミサを受ける。

27日 ▶ソ連のアフガニスタン侵攻一周年に抗議して約1000人のアフガン系住民がテヘランのソ連大使館にデモ。一部が館内に乱入し革命防衛隊と衝突。

▶ラジャイ首相、米が要求に応じなければ人質解放はありえないと言明。

▶マスキー米国務長官、アルジェリア代表団と会談。

28日 ▶政府、11月8日付の米政府回答文書および12月4日付の同補充回答書の一部を公表。

▶レーガン次期米大統領、イランの人質保証金要求について、野蛮人に身代金払わぬ旨を言明。

29日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、28日のレーガン発言を非難し、米国の指導者を吸血鬼であると反論。

▶アハディ法相、ラジャイ首相に辞表を提出。

▶米国務省、イランの人質保証金要求に対して拒否回答を送る旨を発表。

30日 ▶ナバビ国務相、人質問題について受諾可能な保証提案あれば保証金にただわらぬ旨を示唆。

▶米政府、イラン側要求に対する回答をアルジェリア代表に提示。

31日 ▶アルジェリア代表、米側回答を持ってワシントンを出発してアルジェへ向かった。

▶最高司法協議会、アハディ法相の辞任を承認。

## 参 考 資 料

イ ラ ン 1980年

## イラン政府閣僚名簿

(大 統 領)	アボルハッサン・バニサドル (Abolhassan Bani-Sadr) 1980年1月25日当選	(大 統 領) 同 左
		(首 相) ムハンマド・アリー・ラジャイ
(暫 定 内 閣)	1980年1月31日現在	(内 閣) 1980年12月31日現在
外 相	サーデック・ゴトブザデ (Sadeq Ghotbzadeh)	空 席
財 政・経 済 相	アボルハッサン・バニサドル	空 席
鉱・工 業 相	マフムード・アハマドザデ (Mahmoud Ahmadzadeh)	ムハンマド・レザー・ネマドザデ (Muhammad Reza Ne'matzadeh)
商 業 相	レザ・サドル (Reza Sadr)	空 席
石 油 相	アリー・アクバル・モインファル (Ali Akbar Moinfar)	ムハンマド・ジャバド・トンドグヤン (Muhammad Javad Tondogyan)
エ ネ ル ギ ー 相	ハッサン・アッバースプール (Hassan Abbaspour)	同 左
住宅・都市開発相	モホセン・ヤヒヤニ (Mohsen Yahyani)	ムハンマド・シャハブ・ゴナバディ (Muhammad Shahab Gonabadi)
農業・地方開発相	アッバス・シェイバーニ (Abbas Sheybani)	ムハンマド・サラマティ (Muhammad Salamati)
道 路・運 輸 相	ムハンマド・ユーセフ・タヘリ・ガズビニ (Muhammad Yousef Taheri Ghazvini)	ムサ・カラントリ (Musa Kalantari)
国 防 相	ムスタファ・アリー・チャムラン (Mostafa Ali Chamran)	ジャバド・ファクリ (Javad Fakouri)
教 育 相	ムハンマド・アリー・ラジャイ (Muhammad Ali Rajai)	ジャバド・バホナル (Javad Bahonar)
文化・高等教育相	ハッサン・ハビビ (Hassan Habibi)	ハサン・アレフィ (Hasan Arefi)
保 健 相	ムサ・ザルガル (Musa Zargar)	ハディ・マナフィ (Hadi Manafi)
内 相	ホジャトルエスラム・ハシェミ・ラフサンジャニ (Hojatoleslam Hashemi Rafsanjani)	ムハンマド・レザー・マフダビ・カニ (Muhammad Reza Mahdavi-Kani)
国 民 指 導 相	ナーセル・ミナチ (Nasser Minachi)	アツバス・ドズドザニ (Abbas Duzdouzani)
P T T 相	マフムード・カンディ (Mahmoud Qandi)	同 左
労働・社会問題相	空 席	ムハンマド・ミール・ムハンマド・サーディキ (Muhammad Mir Muhammad Sadeqi)
法 相	アヤトッラー・ムハンマド・ベヘシティ (Ayatollah Muhammad Beheshti)	エブラヒム・アハディ (12月末で辞任) (Ebrahim Ahadi)
国務相・福祉担当	ダリウッシュ・フォルハル (Daryush Foruhar)	ムハンマド・アリ・ファヤズバフシュ (Muhammad 'Ali Fayyaz-Bakhsh)
計画予算庁長官	エザトッラー・サハビ (Ezzatollah Sahabi)	ムッサ・ハイエル (Moussa Khayer)
ラ ジ オ ・ テ レ ビ 局 総 裁	サーデック・ゴトブザデ	
国 務 相 (国営製鉄会社担当)	(新 設)	マフムード・アハマドザデ
国 務 相 (官房担当)	(新 設)	ベフザド・ナバビ (Behzad Nabavi)